【報告様式】 第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価（令和3年度実績評価）

市町村名	市川三郷町	所属名	福祉支援課
担当者名	自立支援・重度化防止	芦沢隆子・鮫田かおり	
	介護給付適正化	鮫田かおり	

※ 「介護保険事業（支援）計画の進捗管理のための手引き」（P.33～47）等を参考にご記入ください。
※ 「県計画との関連」については、「県計画の目標」シートや別添「健康長寿やまなしプラン概要版」（R3～5）から、関連する県計画の項目を選択してください（当てはまらない場合や不明な場合は「その他」を選択してください）。
※ 評価は5段階評価とし、良い方から「5・4・3・2・1」としてください。

《 評価の目安 》 達成率 80%以上：「5」 達成率 60～79%：「4」 達成率 40～59%：「3」 達成率 20～39%：「2」 達成率 19%以下：「1」

市町村名	番号	総括表				フェイスシート					令和3年度（実績評価）				取組の効果や成果として考えられること
		【区分】 ①「自立支援、介護予防・重度化防止 ②「介護給付適正化」 から選択してください	【県計画との関連】 「県計画の目標」シートや「県計画概要版」を参考に、関連すると思われる県計画の項目を選択してください（当てはまらない場合や不明な場合は「その他」を選択してください）。			タイトル	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 （事業内容、指標等）	目標の評価方法	実施内容	自己評価 評価（1～5）		課題と対応策	
市川三郷町	1	①自立支援、介護予防・重度化防止	Ⅰ(1)高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進			高齢者の自立支援・重度化防止に向けて	本町においては、令和3年の人口が15,407人（高齢者福祉基礎調査）となっており、そのうち高齢者数が5,857人となっており、高齢化率を占め、高齢化率は38.0%と国や山梨県の高齢化率を大きく上回っていて、今後も高齢化率の上昇が見込まれている。介護認定率は、総合事業の開始もあって多少減少したが、更新申請時の認定度が次第に重度化している傾向（全国及び山梨県ともに重度化している）がみられている。介護保険利用の原因を見ると、骨折・転倒、認知症等が多い現状にある。このような状況の中で、健康寿命の延伸を図り、自立した生活がおれるように支援していくことが重要である。地域による支え合いの仕組みづくり「生活支援体制整備事業」を充実させ、町としても介護予防と自立支援のためにさらなる「介護予防推進事業」の充実を図りたい。 【一号保険者意向調査】 ・介護保険になった原因 高齢による衰弱 34.0% 骨折・転倒 21.3% 【在宅介護調査】 ・認定調査対象者が現在抱えている傷病 認知症 32.0% 筋骨格系疾患20.6%	地域ケア会議の拡充	地域ケア会議開催21回 自立支援型地域ケア会議開催3回 地域ケア推進会議の開催1回	事業ごとに集計	地域ケア会議開催19回(感染症の影響により中止) 自立支援型地域ケア会議開催3回 地域ケア推進会議開催1回	5	自立支援のための検討や困難事例の解決に向けて共通課題の確認ができた。様々な感染症の影響により地域ケア会議を中止したので目標値に達しなかった。自立支援型地域ケア会議を3回、推進会議を1回開催し、自立支援や地域包括ケアの推進につながった。	個別の自立支援の取り組みはできているので、抽出した課題を地域で解決する仕組み作りまでつなげていきたい。	ケア会議の拡充を行うことで多職種との意見交換を行う機会となり、自立に向けた支援、重症化防止につながる。また、共通の課題を確認することにより地域包括ケアの推進につながる。
市川三郷町	2	①自立支援、介護予防・重度化防止	Ⅰ(1)高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進	Ⅲ認知症施策の総合的な推進		高齢者の自立支援・重度化防止に向けて		認知症予防事業の促進	認知症予防事業の参加者150人 認知症サポーター養成講座、認知症予防普及啓発事業、認知症予防教室の実施	事業ごとに集計	認知症予防事業参加者136人 （認知症サポーター講座2回50人、よい歯ではっぴい！認知症予防教室（口腔ケア）3回37人、りハ職派遣事業4回49人）	5	感染症の影響により、講座や教室開催が開催できない時があり、目標値には達しなかったが、感染症対策を講じながら、認知症予防事業を開催した。	集団での教室がコロナ禍で難しい状況ではあるが、感染症対策を講じて実施していきたい。	認知症予防の正しい知識を習得することで、認知症予防の取り組みができる。運動不足の改善、口腔機能の維持・改善、社会的孤立の解消は、認知症の発症予防・進行の抑制につながる。
市川三郷町	3	①自立支援、介護予防・重度化防止	Ⅰ(1)高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進			高齢者の自立支援・重度化防止に向けて		介護予防事業の促進	介護予防事業の開催数20回 100歳体操、体力測定、介護予防教室、地域リハビリテーション事業実施	事業ごとに集計	介護予防事業の開催 216回 （いきいき100歳体操203回・体力測定8回、よい歯ではっぴい！認知症予防教室（口腔ケア）3回、地域リハビリテーション事業4回） 普及啓発チラシ作成し、町内全戸配布	5	コロナ禍によるサロン休止により、リハビリテーション事業の開催が少なかったが、100歳体操が開催され、介護予防事業の推進につながった。令和3年度に新規グループ1ヶ所立ち上げがあり開催回数が増加した。	集団での教室がコロナ禍で難しい状況ではあるが、感染症対策を講じて実施していきたい。	事業に参加することで、生活習慣を見直し自らフレイル予防に取り組む良い機会となる。自分自身で気軽にいつでも始められる内容が多く、フレイルを予防し、健康の維持介護予防につながる。
市川三郷町	4	①自立支援、介護予防・重度化防止	Ⅰ(1)高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進			高齢者の自立支援・重度化防止に向けて		協議体の開催と第2層圏域の協議体づくり	協議体の開催 5回	事業ごとに集計	・協議体5回開催 （コロナの影響で一部書面開催） ・第1層協議体（構成員対象）の勉強会を開催した ・有償ボランティア「こまりごと手つだい隊」（1年間を通して全地区を対象に実施した）	4	勉強会を通して、生活支援体制整備事業に対する基本的理解を深めることができた。また、2.3層の協議体設置をサポートする推進チームを立ち上げ、地域における協議体設置に向け、環境整備を図った。有償ボランティアにまりごと手つだい隊」は、利用登録者及び利用件数が増加した。	地域の中で支え合い、助け合い活動を広げる核となる住民とつながることが重要となる。地域内で勉強会を開催し、協議体設置に向け、ニーズの把握と担い手の掘り起こしを図る。	地域に協議体があることで個人の問題を地域全体で考える仕組みが出来て、より暮らしやすい住民主体の地域づくりにつながる。多様な支え合い活動が始まり、地域全体の福祉力の向上が期待できる。
市川三郷町	5	①自立支援、介護予防・重度化防止	Ⅰ(1)高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進			高齢者の自立支援・重度化防止に向けて		地域サロンの拡張	地域サロンの数 25ヶ所	事業ごとに集計	令和2年度に引き続き、3ケ月に1回全サロンの代表者と連絡を取り、状況の聞き取りをした。サロン再開時に参加者に改めて感染症対策を行ってもらえるよう話をする等の支援を行うことができた。研修会を開催することでサロンの開催者がふまいことを学ぶ。参加した、25ヶ所のサロンのうち、実施したのは13ヶ所。	3	3ケ月に1回、全サロンの代表者と連絡を取り、状況の聞き取りを行うことで契約が必要なく、安心して集まれる場所としてサロンが開催できている。	引き続き、サロン代表者と連絡を取り、つながりを持っていく。再開時のバックアップに努める。	研修会を開催し、マニュアルを適守することで高齢者が安全、安心して集まれる場所としてサロンが開催できている。
市川三郷町	6	①自立支援、介護予防・重度化防止	Ⅰ(1)高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進	Ⅲ認知症施策の総合的な推進		高齢者の自立支援・重度化防止に向けて		認知症の正しい知識の普及啓発	認知症サポーター及びキャラバンメイトの育成、ケアパスの普及啓発 認知症サポーター数 2,960人	事業ごとに集計	認知症サポーター養成講座2回開催受講者数 52人 （サポーター総数 2,968人） 認知症サポーターステップアップ講座1回開催17人 ・認知症力2の開催チームオレンジの設置に向けた、説明会を地域代表者に実施し1ケ所設置。 認知症の正しい知識の普及と支える体制づくりの推進ができた。	5	コロナ禍ではあったが、中学生に認知症サポーター養成講座を実施することができ、チームオレンジの設置に向けた、説明会を地域代表者に実施し1ケ所設置。 認知症の正しい知識の普及と支える体制づくりの推進ができた。	地域全体で認知症の正しい知識の普及啓発に取り組むため、若年層を中心に、新規に講座を開催してもらえるようなPRが必要。認知症の適切な支援を目指し認知症アプリの見直しを行い、地域で活用できるよう普及に取り組んでいきたい。	認知症の方とその家族が安心して生活できるようサポートができる地域づくりになる。また、地域の中での認知症の理解が深まり、認知症予防への取り組みが実践できるとともに、認知症を早期に発見し治療へと結びつけることができる。
市川三郷町	7	①自立支援、介護予防・重度化防止	Ⅰ(1)高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進			高齢者の自立支援・重度化防止に向けて		介護予防事業の促進	地域のリハビリテーション職等がサロン、100歳体操に出向き助言を実施。 地域リハビリテーション職派遣回数 2回 スポーツクラブ職員による体力測定 45回	事業ごとに集計	地域のリハビリテーション職等がサロン、100歳体操に出向き助言を実施。 地域リハビリテーション職派遣回数 4回 スポーツクラブ職員による体力測定 6回	2	感染症の影響により、いきいき100歳体操が中止になった為体力測定ができず目標値が達成できなかった。地域リハビリテーション職派遣は、目標値が達成ができた。	集団での教室がコロナ禍で難しい状況ではあるが、感染症対策を講じて実施していきたい。今後地域リハビリテーション職派遣事業のPRのため、サロンへの情報提供を行い事業の普及につなげる。	地域のリハビリテーション職等がサロン、100歳体操に出向き専門的な助言を行うことで、介護予防の推進につながる。
市川三郷町	8	②介護給付適正化	Ⅴ保険者機能の強化と介護給付適正化の推進			介護給付事業の適正化	本町においては、令和3年の人口は15,407人（高齢者福祉基礎調査）で、そのうち高齢者数が5,857人となっており、高齢化率は38.0%と山梨県の30.8%を大きく上回っている。少子化等で人口が減少するなかで高齢者人口は横ばいで、今後も高齢化率の上昇が見込まれる。また介護認定率は、15.9%で山梨県の16.0%を下回っている。総合事業の開始（H28.10）もあって認定者は多少減少したが、コロナの影響もあり再び増加しており、独居・高齢者世帯の増加も影響し、更新申請時の認定度が次第に重度化している傾向がみられる。介護保険制度が始まって20年以上が経過し、介護サービスの周知が進み前述の要因等により利用が増し、給付費が上昇している。2025年（団塊の世代が後期高齢者到達）、2040年（団塊ジュニア世代が65歳以上の前期高齢者到達）を見据え、中長期的な視点でサービス・給付・保険料の水準を推計すると、保険料の引上げが予測されることからも適正な認定・利用・提供を図し、介護給付の抑制につなげ、介護保険制度の持続可能性を確保していく必要がある。 【保険料】 第8期介護保険料月額6,300円（全国平均6,014円、山梨県平均5,783円） 【介護給付費】受給者1人あたり給付月額142,326円（全国平均131,508円、山梨県平均137,776円）（令和3年）	要介護認定の新規・変更・更新認定に係る認定調査の内容について審査による全件点検を行うことにより、適正かつ公平な要介護認定の確保を図る。	サービス利用予定のない介護認定申請の抑制 審査による全件点検 認定者1,190人	事業ごとに実施件数や内容把握をもって評価する。	・峡南広域行政組合との共同処理により、認定調査を実施。 ・申請時の確認 R4.3月末 新規申請 244件 更新申請 914件 変更申請 67件 転入 0件 合計 1,220件	5	・峡南広域行政組合において認定調査の点検及び認定調査員対象に年2回制度研修、認定調査実務研修を実施し、資質向上に努め偏りのない調査を実施することができた。 ・更新時の必要性のチェックを行った。	・県外の新規・変更申請については、組合調査員とともに町職員も立ち合い調査を行い適正化に努めていく。 ・申請受付時に「本当に必要な申請か」「介護保険以外のサービスで対応できないか」確認する。	・介護認定調査の偏りを防ぎ、適正化につなげることができる。 ・申請時に確認することで、必要のない介護認定申請の抑制につながる。
市川三郷町	9	②介護給付適正化	Ⅴ保険者機能の強化と介護給付適正化の推進			介護給付事業の適正化		介護支援専門員が作成したケアプランの提出を求め、「自立支援に資するケアマネジメントとなるよう、点検及び助言・指導・支援を行うことにより、個々の受給者が必要としているサービスを確保するとともに、介護支援専門員及びケアプランの質の向上を図る。	ケアプラン点検 150件	事業ごとに実施件数や内容把握をもって評価する。	・7月分まで新規ケアプラン、10月分から要介護1・2の新規ケアプランについて点検を行った。（提出ケアプランの種類や方法についての検討期間中は未実施） ・地域ケア会議において担当介護支援専門員から説明を受け複数の関係職種により確認を行った。 ・ケアプラン点検事業実施要綱を制定した。 R4.3月末 ・ケアプラン点検 74件 ・地域ケア会議での検討 60件 合計 134件	5	・R2.より本格的に始めたケアプラン点検だが、R3は重化防止をメインに要介護1・2の新規ケアプランを提出していただき点検することができた。 ・ケアプラン点検実施要綱を制定し、要綱に基づき実施通知・結果通知を発送し点検を実施することができた。 ・ケアマネ連絡会において、ケアプラン点検の結果として実施状況・傾向・課題等をお伝えすることができた。	現在の取り組みを継続するとともに、自立支援・重度化防止の視点に基づいたケアプラン点検となるよう点検の在り方について今後適宜見直し、必要な改善を図っていく。	点検対象者を軽度としケアプラン点検を行うことで、自立支援・重度化防止につながっている。また介護支援専門員が自らのプランを考察することができるようになり、資質の向上・適正化につなげることができ、給付費の抑制につながる。
市川三郷町	10	②介護給付適正化	Ⅴ保険者機能の強化と介護給付適正化の推進			介護給付事業の適正化		住宅改修申請時の書面点検及び改修前後の訪問調査による確認、福祉用具購入申請時の書面による点検、福祉用具貸与の必要に応じた書面と現地確認を行い、必要性の有無を判断する。	住宅改修・・・書面と事前事後の現地確認 福祉用具購入…書面 福祉用具貸与…書面と現地確認 43件	事業ごとに実施件数や内容把握をもって評価する。	・住宅改修・福祉用具の点検を行った。 R4.3月末 ・住宅改修 45件 ・福祉用具購入 72件 ・福祉用具貸与 36件 合計 153件	5	・住宅改修は、訪問による事前確認・事後確認を全件行った。 ・福祉用具購入は申請時の書面による点検、必要に応じて聞き取りを行った。 ・福祉用具貸与は例外給付・同一品目について書類を提出してもらい、現地確認を行った。 住宅改修、福祉用具購入・貸与、それぞれ必要性の確認をし、決定をすることができた。	現在の取り組みを継続する。	書面・現地確認することで各利用者にとっての必要性が判断でき、適切なサービスの確保と不適切な給付の削減につながる。
市川三郷町	11	②介護給付適正化	Ⅴ保険者機能の強化と介護給付適正化の推進			介護給付事業の適正化		医療情報との突合・縦覧点検を国保連合会に委託。介護給付適正化システムから提供される介護報酬情報の確認及び疑義・国保と介護の給付状況を突合し、提供されたサービスの整合性等を点検し適正な請求を図る。	介護給付適正化システムから提供される「医療情報との突合」「縦覧点検」情報をもとに峡南広域行政組合に点検を依頼し毎月実施する。 医療情報との突合・縦覧点検 4,500件	事業ごとに実施件数や内容把握をもって評価する。	・医療情報との突合・縦覧点検 R4.3月末実績 ・医療費突合件数 3,456件 ・縦覧点検 944件 ・過誤調整にいたるケース 0件 合計 4,400件	5	・医療情報との突合・縦覧点検を全件行い、請求の誤り等はなかった。	現在の取り組みを継続する。	医療情報との突合点検、縦覧点検を行うことで整合性や重複請求の確認ができ、不適切な給付が削減される。
市川三郷町	12	②介護給付適正化	Ⅴ保険者機能の強化と介護給付適正化の推進			介護給付事業の適正化		介護給付費の通知発送によるサービス内容と実質給付額の周知により意識啓発を図る。	利用者本人・家族に対して利用したサービスの内容と介護報酬の請求及び費用の給付状況を記載した通知書を発送する。 年2回（半年分）	事業ごとに実施件数や内容把握をもって評価する。	・介護給付費の通知 R3実績 第1回通知 1,033件（7月） 第2回通知 1,011件（1月） 合計 2,044件	5	・年に2回介護給付費の通知を発送した。サービスの利用状況をお知らせすることや、通知の内容の問合せをいただいた際に説明することで介護保険制度について理解を深めてもらうことができた。	現在の取り組みを継続する。	通知を送り、利用者・ご家族が利用した給付費・内容・日数、種類等を改めて確認することで意識が変わり、給付費の抑制につながる。